

科学技術政策担当大臣等政務三役と  
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合  
議事概要

- 日 時 平成27年6月25日（木）9：58～11：13
- 場 所 中央合同庁舎8号館 6階623会議室
- 出席者 山口大臣、松本政務官、原山議員、久間議員、小谷議員、内山田議員、橋本議員、平野議員、大西議員、  
阪本内閣府審議官、森本統括官、中川審議官、松本審議官

○議事概要

議題1. 「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめについて

○原山議員 まず、先週19日に閣議決定されました「科学技術イノベーション総合戦略2015」におきまして、一つの大きな柱で、「大学改革と研究資金改革の一体的な推進」というものが設定されています。それに関しまして、本日は、「大学改革と研究資金改革の一体的な推進」のうちから、「研究資金改革に係る総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）における今後の検討の進め方」を御説明させていただき、その後、文部科学省の常盤研究振興局長に今日は御参画いただきまして、文部科学省内で御検討なされました「「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめについて」御報告していただきます。

<内閣府早川参事官から調－1－1に基づき説明>

<常盤文部科学省研究振興局長から調－1－2に基づき説明>

○橋本議員 今、常盤局長からも御紹介いただきましたが、私もこの委員会の委員でしたので、議論にも十分参加して内容はよく分かっているのですが、今日はその委員会のメンバーではなくて、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の議員の立場でいろいろと意見を言わせていただきたいと思います。

最初に、今回、大学改革というのが、政府が今策定を進めている成長戦略の非常に大きな目玉になっているわけですが、その中でも、この競争的研究費改革、先ほどもお話ありましたように、運営費交付金と競争的研究費の一体的な改革が重要な課題となっているわけです。文部科学省では、その両方の委員会が立ち上げられていて議論されていまして、今日は、競争的研究費のほうの改革のお話があったと理解しております。

それで、CSTIとしては、運営費交付金と競争的研究費の一体的な改革の中で、競争的研究費の部分について、それをどのようにするのかしっかりと検討するように政府から要請を受けていると理解しております。

今日これで公開の場で議論するわけですが、CSTIに今何が求められているかということ、これからCSTIが競争的研究費の部分で、正に司令塔として改革を進めていくということを明確に示すことだと私は理解しております。ポイントは、この文部科学省で検討した方策をもとに、文部科学省の外、つまり、文部科学省以外の省庁やあるいは民間まで含めたことについて、文部科学省ではなくて、CSTIにおいて検討してほしいという依頼であったと理解します。

それで、前提として大変重要なのは、私もいろいろなところでこの議論に入っておりますが、競争的研究費の改革は研究の振興につなげるためのものであるということです。特に今回の中間取りまとめで非常に重要なものとして、最初に間接経費の話が書かれているわけですが、この間接経費は、結局、運営費交付金との一体的な改革を議論していることもあり、交付金が減っていった分を間接経

費で埋め合わせようとしているのではないかと単純にとられることが非常に多いのです。そうではなくて、最初に常盤局長から、改革の方向性ということで4点ご説明がありましたが、1ページ目に書いているように、特に分野融合とか、産学連携の本格的展開とか研究基盤をしっかりとつくて、更に研究者、特に若手が活躍できるようなシステムにするための改革であり、それによって、結果的に、競争的研究費で稼いだお金が、運営費交付金の埋め合わせではなくて、研究をより振興するために使われるということ、それがポイントです。その理解をしっかりと各省に説明していただく、あるいは外に向かって説明していただくことは非常に重要だと思います。

そういう観点で見ると、説明が足りない部分というか重要なことは、間接経費によって研究に対してどのような効果が得られるのかということです。その意味は、もちろん直接経費の外枠で間接経費が増えればそれが一番いいのですが、しかし、たとえ間接経費を増やすことによってその分直接経費が減ったとしても、研究においてより有効に使われるというロジックなんだと、私はそう理解しています。

これは重要な点なので、もう一回言います。間接経費を増やす方向にという御提案は、今までの予算に更に間接経費の予算を取ってくるということを前提に話しておられるのだと思います。ですが、ある一定の予算の中でやろうとするとき、例えば、産業界にそういうことをお願いするときに、現状より更に増やしてくださいというのは、それは必ずしも受け入れてもらえるとは限らないわけですから、そのことの意味をしっかりと説明する必要があります。直接経費がたとえ減ったにしても、間接経費を増やしていただくと、その間接経費の部分がしっかりと直接経費で行われる研究をサポートすることに回るので、結果的に出していたお金は、その共同研究だったら共同研究のためにより有効に使われる、そのような制度展開をすと言っているのだと思います。逆にそうではないと、これは産業界の理解を得ることは難しいと思います。

そうすると、文部科学省に私は是非これはお願いしたいのですが、今、運営費交付金と競争的資金の一体改革と言っているけど、一体的な改革にはなっていないので、そこをしっかりと検討していただきたいと思います。今のお話は、やはり競争的資金の中でいろいろな工夫をしていて、それはそれで大変素晴らしいと思いますが、一体的と言ってきたのは、やはり限られた予算の中でやるときには、全体最適をしっかりとやってもらいたいということが強くあるわけです。文部科学省の中にも、副大臣をチェアマンとした一体的なことをやるためのタスクチームができていて聞いていますが、その部分ができていないのではないかと思います。

なぜこのようなことを言うかということ、これから各省や産業界など、外に向けてこの考え方を説明していかないといけないわけです。その時に、文部科学省がこんなにも努力をしているという姿がないと、CSTIとして、とても各省あるいは産業界に対して説明し切れないと思うのです。

具体的には、例えばどんなことが考えられるか。これは、もちろん文部科学省ができること、できないことがあるでしょうから、考えていただければいいのですが、例えば、競争的資金の間接経費を増やすというときに、文部科学省の中でも努力して、その部分の財源を確保する。例えば、運営費交付金を取り扱っている高等局の中には、システム改革のような予算もいろいろあるわけで、そういうシステム改革の予算を間接経費化の財源のもとにするとか、あるいは、そんなに間接経費が大切というのであれば、今、科研費は30%既についているけれど、それでよしとするのではなくて40%を増やすとかですね、例えばですけれど。間接経費の大切さを訴えるのであれば、そういうようなことを文部科学省が自らやる、血を流す努力をすることによって、そういう姿があると、私たちも各省に向かって、文部科学省もこんなに努力しているのだから、間接経費というのはそれだけ重要ですと言えるようになる。産業界に向かって、こんなに間接経費というのは重要で、かつ直接経費を減らして研究がだめになったら意味がないわけですが、減らしてもより研究はよくなる方向に改革をしようとしているのですという説明がつくのです。私は非常に高いボールを投げて、ハードル高いことを申し上げていますが、それをやらないと、我々が外に対して説明するときの説得力が余り出てこないのです。是非、そういうことに対してどのように考えておられるか、常盤局長だけにお答えできることで

はないと思うのですが、それぐらいの思い入れがないと、この大きな大改革はできないし、かつ他省庁と産業界を巻き込んだ大きな改革というのは難しいというか、本格的にやるにはそれぐらいのことが必要じゃないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○常盤文部科学省研究振興局長 私からどこまでお答えできるかということではありますが、文部科学省の中では、先ほど橋本先生がおっしゃっていただきましたように、この競争的研究費の改革と並行して、国立大学の第3期の運営費交付金の改革ということで議論が進められております。その中では、これも既に報道等によっても御案内だと思えますが、例えば、三つの重点支援の枠組みを設けるというようなことであるとか、組織などの徹底的な見直しということで、第3期に向けての改革を進めていくということが一方で行われているということがあると思えます。

他方で、競争的研究費の面につきましても、先ほど申しましたように、文部科学省における競争的研究費については、全て30%の間接経費を措置するという方向の方針も中間取りまとめの中で打ち出されており、文部科学省としての取組ということは、これまでも議論をされていますし、更に進めていきたいと思えます。

ただ、こちらの場での御議論とも関連すると思えますが、一方で、この競争的研究費改革の検討会の中でも、我が国の研究開発投資全体の在り方の中で、研究開発投資の総額自体を伸ばして研究成果の持続的最大化のために研究費全体を充実強化するというのも議論が行われているのがあり、そのあたりは、研究費についてより、もちろん間接経費を措置していただくことで持続性の問題も含めて、より合理的に研究成果を高めていく方向に行くという方向を追求していくというのはもちろんあるわけですが、同時に、こういう研究費も含めて全体の研究費の在り方をどう考えていくのかということは、言ってみれば、むしろこちらの会議の土俵の中で御議論があることなのかなと思っております。ちょっとお答えになっているかどうか分かりませんが。

○平野議員 持続的なイノベーションをするときに、人材育成あるいは基礎研究の場としての大学というのは非常に重要です。国立大学の改革の要点は、一つは大学のガバナンスです。そのガバナンスを中心とした国立大学の改革と、今議論になっている研究資金改革の一体的な改革、このセットが非常に重要なわけです。その中で、研究資金改革に関して言えば、運営費交付金のような基盤的なものと競争的資金をどう一体化するか、デュアルサポートをどうしていくか、そのような中から間接資金をどうするかということが浮上してきたと思えます。

そのときに、間接資金がなぜ必要かというときにいろいろなディスカッションがありますが、二つの要素を考える必要があります。それは、持続性をどう担保するかということと競争性をどう担保するかということ、これが1点。もう一つは、個の力の最大化と組織の力の最大化をどう担保するかということです。当然運営費交付金は、持続性はあるけど競争性がない。競争的資金は、競争的だけど持続性がない。そこで浮かんできたのが間接経費なのです。これは間接経費の競争的だけど持続性という意味で、組織全体の取組を介して持続性をある程度担保できるという意味がある。それともう一つは、直接経費と間接経費の関係でいえば、直接経費は、むしろ、個の力の最大化なわけです。ところが、今や、個の力の最大化はもちろん大事だが、組織全体の力をいかに最大化するという観点が非常に重要な局面にあるわけです。その時に、この間接経費の意味というのは、組織全体の力の最大化という意味で非常に意味があると私は思います。だから、競争的で持続的という意味でも、組織の力を最大化するという意味で非常に間接経費が重要です。

そういう意味で、今、文部科学省を中心に間接経費をつけるということを鋭意検討されておられますが、他省庁にも是非、このコンセンサスを広げていただきたいと思います。これはやはり日本全体の力をいかに最大化、限られた予算をいかに使って、個の力の最大化も大事だが、より組織の力を最大化するためにどうすべきかという観点から間接経費というのは議論を進めていくといいと私は思っています。

○小谷議員 御説明いただいた中に、間接経費による取組全体の実施方針や実績について公表することは適切と書かれていて、これは橋本議員も言われたように、間接経費が増えることによって研究自

体がより強化されるということがきちっと説明されなくてはならないと思いますが、ここで言っている間接経費による、間接経費の使われ方についての説明というのは、個々のプロジェクトや取組に対して、その間接経費がどのようにうまく使われているかという説明なのか、それとも、大学、例えば組織全体に入っている間接経費が研究全体を強めることに使われている結果、プロジェクトにとっても有効であるというような観点で、全体で説明するのか個々なのかを御説明いただけるとありがたいのですが。

○常盤文部科学省研究振興局長 お答えから申しますと、全体でございます。と申しますのは、間接経費はそもそも、もちろん競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善ということもあると思いますが、研究機関全体の機能の向上というところに用いられるという元々の定義づけもあるわけでございますので、そういう意味で、全体について、その取組の実施方針であるとか実績について公表するというところで、この検討会の議論では考えております。

○大西議員 お聞きしたいのは、今の点にも関連しますが、間接経費の拡充とか、あるいは直接経費の一部を研究者の人件費にも充てられるという記述があります。こうしたことは非常に重要なことで、改革を是非進めていく必要があると思いますが、そのことが、こうした研究費を取った大学等は、間接経費によって管理的経費の一部とか、あるいはコアの教員の人件費の一部が手当されるので、運営費交付金、基盤的経費を少し減らしてもバランスがとれるのではないかというような議論につながると本末転倒ではないかと思えます。間接経費については、そういうことがないような記述、従来のような間接経費の使い方について公表等をして理解を徹底するという書き方ですが、もう一方の、直接経費から、場合によっては、当該研究代表者の人件費の一部を支出することが適切とありますが、こういう議論のときに、今さっき申し上げたような、その研究者は運営費交付金から給料をもらっている人が多いと思いますが、例えば、それがこちらで肩代わりされるので、運営費交付金のほうは少し減ってもいいのではないかという議論につながるおそれがあると、そういう懸念がこの中間取りまとめの議論の過程であったのでしょうか。あるいはそういう問題は特にないという理解でいいのか、その点御紹介いただけたらと思えます。

○常盤文部科学省研究振興局長 一つは、この考え方は、研究代表者については、先ほども申しましたけれども、やはり非常に大きなプロジェクトを管理するということになるので、そのプロジェクトの管理というところに相当なエフォートが割かれるということがありますので、そのところに着目をして、その部分について研究資金から出していいのではないかというような議論が行われているわけですが、ただ、この点につきましては、言ってみると、大学改革における取組の中、先ほど来、橋本議員にもおっしゃっていただいておりますが、やはり大学改革の全体の枠組みの中で、このことについてもどう位置づけるのかということをもっと考えた上での適切な制度設計ということをしていく必要があるのではないかと考えております。

先ほどの橋本議員のお話にも関わるのかもしれないのですが、一方で、一体改革をしなければいけないのですが、他方で、基盤的経費の果たすべき役割と、競争的経費の果たすべき役割、それについて、平野議員におっしゃっていただいたように、間接経費がその間をどういう役割で果たすのかということが非常に関連をしてくるわけですが、ただ一方で、また別々に本来の意義に照らして議論しなければいけないという側面もありますので、そのあたりは、今の問題意識で是非今日お伝えしたいのは、これまで外部資金の競争的研究費の直接経費というのは基本的にどんどん割合が増えてきているわけですが、それにはやはりしかなるべき間接経費を措置しないと、現状に照らすと、特に若手の問題なども含めて、いろいろな歪みが生じているので、そこは是非考慮していただきたいということが、むしろこのテーマだと考えております。

○内山田議員 先ほどの橋本議員の御発言に関連しますが、間接経費であれ直接経費であれ、国から研究開発資金が、大学、研究機関に配られていて、今その配分や使い方を見直そうとしているという議論と、総額を増やすという議論があまり一緒にならないようにすべきではないかと思えます。文科省が本当に直接経費を減らしてでも間接経費を増やして基盤を強化したい、あるいは若手を育成した

い、と思われるのだったら、私はそういう方向で全体の配分を見直せば良いと思います。ただ、そのためにはアディショナルにこれだけ必要な経費が増えるというのは、それはちょっと論点が違うのではないかという感じがします。

それからもう一点、これは関係者でよく議論されてきた話だとは思いますが、法人である大学、いわゆる組織としての会社にあたる大学と社員にあたる研究者が法人化移行後も依然として個人商店になっていて、なかなかそこがすっきりしていないと感じています。競争的資金、プロジェクト型の研究費取得を民間企業で例えれば、営業が仕事を取ってきて、それを技術とか生産の人たちが付加価値をつけて、もう一度世の中に送り出すのと同じで、いくら営業が仕事を取ってきたからと言っても全部自分のお金ですということではなく、お金は組織のものであって、技術・生産・営業のプロセスを回すために、会社は当然その中からあるパーセンテージをこの組織の間接費として持っていくわけですから、今は大学の先生が個人商店的になっているのですが、それじゃ大学が一つの会社組織かという、まだそこまではなっていない。

○平野議員 私が言いたいのは、個の力の最大化と組織の力の最大化です。大学というのは本当に個が強い組織です。いかに組織の力も最大化するのが大問題なのです。

○常盤文部科学省研究振興局長 この議論の中でも、ある意味、今おっしゃっていただいたような間接経費の特長という側面もあると思う、間接経費のある意味メリットということもあると思います。つまり、間接経費をとることで、個の研究者と組織とをつなぐことができるという特長がありますので、その点の意義はあるかなと思います。

それから、もう一つは、言ってみれば、全体の予算の中でどう位置づけるかというのは、これらもちろん政府の中で検討していく必要があることだろうと思いますが、是非この議論の中で我々として御考慮いただきたいのは、冒頭に申しましたような、何のために今、科学技術イノベーションを進めていくのかとか、改革の方向性はどうかということの中で、これまでの分野の研究だけでなく、融合していくとか、分野を超えとか、組織を超えとか、国境を超えとか、オープンイノベーションだとか、そういうところにどんどん注力をしていかなければいけないということの中で、そこに今の中でどうするかということもありますけれども、もう一方、そこに注力をしていく中で、間接経費を通じた基盤の整備というのはより重要になっていくでしょうという、そういう方向性もあるということは十分御考慮いただいて御議論していただけるとありがたいなと思います。

○橋本議員 局長の立場ではそういうことしか言えないと思いますが、検討委員会に入っていたメンバーとして申し上げますと、もちろん局長はその線をずっと言っておられましたけれども、研究者は、内山田議員の言われたことに対して、実は中で、直接経費を減らしてでも間接経費を増やすのかという議論をしています。最初はほとんど反対だったと思います。みんな、何考えているんだみたいな感じでした。だけど、最終的には、やはり間接経費の重要性ということを、今、局長が言われたような視点で理解して、そうであれば、やはり直接経費を減らしてでも間接経費を増やしてそういう投資をしていかなければいけないと、そういうことに対して、嫌々ながらも、アグリーメントを取れたと私は思っています。ただ、局長がここから先、政府からいろいろと科学技術関係予算を獲得していく中で、スタートポイントかどうかということとはまたいろいろ戦略としてあると思いますが、もう議事録も公開されていますが、やはり直接経費を減らしてでも間接経費の部分を増やさないといけなくて、我が国の科学技術力を強めていくためにはそういう方向が必要だということについてはアグリーメントを取れたと私は理解しています。そう言っていますか。

○内山田議員 今の我が国の予算制度の中では、今、橋本先生がおっしゃったような検討をすることが大切だと思います。そうすると、先生方も当事者意識がものすごく強くなって、例えば間接経費を使って何かを強化するのであればやめてほしいとか、あるいはもっと他の経費を削ってでもやってほしいとか、組織として考え出すことが大事だと思います。科学技術予算全体を増やすというのは、第5期の中でも強く要望していこうと言っていますが、これは競争力強化のために全体を増やさなければいけないわけで、間接経費の議論と一緒にしないでくださいねということとは先程も申し上げた通りで

す。

○久間議員 橋本先生の最初の二つの質問に集約されると思います。間接費を30%各省庁と産業界から得ることによって、大学は何が変わるか。単に「組織的取組を強化するため」といった言葉では全く納得できないのです。具体的に何が変わるかをきっちりと書くべきです。

もう一つは、なぜ間接費強化でなくてはいけないのか。平野先生の説明で大分分かってきましたが、産業界から見ると、競争的資金を減らして運営費交付金を増やせば同じことができるのではないかと思えます。

○平野議員 間接費は競争的でもあります。

○久間議員 そのところを丁寧に説明することが必要で、これが1点目です。

2点目は、産業界から見ると、大学自身ももっと努力しないといけない。努力した結果、まだ足りないから間接費を出してくださいというスタンスで説明しないと、納得できません。この2点について皆が納得する説明が必要です。

○大西議員 間接費を外付けにするのか、あるいは全くの内数、配分の問題にするのか、あるいはその中間にするのかというのは、実務的には一つの議論になって、予算全体の制約の下で議論されるべきだと思いますが、かつ大学で間接費の使い方等について改善すべき点があるというのも、そのとおりだと思います。しかし、一方で、大きく言うと、研究費の投下額で出てくるアウトプットというのは比例している。研究費をたくさん投下している国はそれなりの成果が出ているという大きな関係もあるわけです。お金がやはり研究成果をある程度生んでいるという面があると。その意味では、我が国はそんなに高い水準にあるわけではないので、やはりこの議論は、ここでも5ページあたりに書いてありますが、全体として研究に向けられる資金というのをきちんと位置づけて増やしていく、そういう努力をするということがやはりこういう科学技術関係の施策、提案者としては重要だという、この点は是非強調していただきたいと思います。

○常盤文部科学省研究振興局長 今、大西議員がおっしゃったことは、正に5ページのところに記述されているところです。また後で御覧いただければと思います。

もちろん、大学が先ほど久間議員がおっしゃられたように、我々もより丁寧に、分かりやすい御説明をして、産業界の先生方に御理解をいただくということ、それから、大学ももっと改革をしっかりとやっていくということは……

○久間議員 大学の努力です。

○常盤文部科学省研究振興局長 大学の努力ももちろん必要だと思っていますし、それは省内でもみんなそういう方向で考えていると思います。

ただ、もう一方で、これまでの状況、今の状況、これからの状況を考えたときに、やはり特に若手の持続性などを考慮したときに、この間接経費の位置づけというのはとても重要なことだと思いますので、我々はもっともっと丁寧に説明をし、かついろいろな、より詳細な状況の把握などもして御説明していきたいと思いますが、その点は是非御理解をいただければと思います。

○橋本議員 今日これで文部科学省から今いただいたわけですけど、ここで私、ここの会議のみに確認したいのですが、私の理解では、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の本会議において、それから産業競争力会議の本会議において、これは内閣府に対してですが、競争的資金の在り方について、この総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が責任を持ってしっかりと方向性を出すようにという指示を受けています。それに対して、今、文部科学省としての議論が出てきて、それで、文部科学省の中については文部科学省のお話がありましたが、先ほど申し上げました、この2ページに局長の説明がされたことが書いてあるように、他府省や民間を含めた全てについてはこのようにしてほしいということが文部科学省から総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）に今提案された。ということは、ボールを今我々が持っているということですよ。我々が文部科学省からそういうボールをもらったし、それから政府のほうからもボールをもらっているのだから、我々としてどのようにするのかということを決めてアクションを起こさなければいけないと、

そういう段階にあるのだと理解していますので、それでよろしいですね。

○原山議員 それが入りにありました、早川参事官が説明したパートであって、資料調-1-1なのですが、「研究資金改革に関する今後の進め方」という形で、まず、事務的なレベルでの関係府省連絡会というのがあり、それを我々の中にリポーティングしながら進めていくという話で、そもそも国立大学の改革そのもの、ガバナンスも含めてなんですが、それと研究資金の改革の一体的な推進という視点から進めていくという話で、具体的に……

○橋本議員 でも、具体的に書かれていますのでね。

○原山議員 具体的に今年の年末に向けて、いわゆる最終的な基本計画の提案を出す前のところで議論した上でもって中に詰め込んでいくという話です。

○橋本議員 抽象論じゃだめで、具体的な話が提案を受けているので、それに対してきちっと議論してお答えをささなきゃいけない。

○原山議員 ですので、そのフレームワークをまず皆さんに御賛同いただければ、その形でもっと進めていくということで説明させていただきました。

私も一言、大分時間が過ぎましたが。先ほど、平野議員がおっしゃった、組織、それから、競争的な部分とサステナビリティと、同時に、やはりガバナンスのストラクチャからいくと、研究者レベルのガバナンスがあって、組織の大学としてのガバナンスがある。その対抗軸があるので、そのバランスをどうとっていくかというのが一番要であって、その主軸となるところにファンディングという話が入っていく。そこで、先ほどおっしゃったような改革の方向性があるんですが、やはり具体的なアクションをリストアップしたところで、そのアクションが改革の方向性、非常に重要な点4点御指摘なのですが、どのようにそれがフィードバックされるのかというのが見えないのが苦しいところです。やはりそれを、こういうアクションをとりました、間接経費を増やしたことによって、その1、2、3、4のどの部分がどう変わっていくのかということ、やはりフォローアップしなくてはならないと思います。通常、施策を打つときには、これのための手がこれで、これをしますと、この作業をして、これで終わってしまうんです。それだとこの話って全くサステナブルではないので、そういう意味で、我々としても一緒に協議させていただきながら、様々な場をつくって今後の方向性というものと一緒に見ていきたいと思っておりますし、文部科学省の中で閉じた話ではできないことも重々承知していますので、他省の方たちにも参画していただきながらこの話を進めていくという。

○平野議員 1点いいですか。一番の中心は、幾らいろいろなことをやっても、結局、大学のガバナンスが確立しないと全く意味がないということです。

○常盤文部科学省研究振興局長 間接経費の使途ということについて、どういう形で指針を示していくのかという、ある意味、ちょっとジレンマのある問題だと思いますが、球を投げただけだということだけではなくて、我々ももちろんこれから更に検討していきますので、是非また意見交換をさせていただければありがたいと思います。

## 議題2. 独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査

○原山議員 これまでいろいろと調査した結果をまとめたものができましたので、事務局からそれを報告させていただきます

<内閣府早川参事官から調-2に基づき説明>

○橋本議員 これは非常に重要な点なので、是非大臣と政務官いらっしゃるので知っていただきたいと思いましたが、3ページ目に「財務」というところがありまして、この「財務」は、研究開発法人の財務が書かれています。研究開発法人の財務は、9.2%トータルで増えたとなっていますね。ただし、運営費交付金は10%減少したとなっています。ということはどういうことかということ、さっきの

国立大学の議論と全く同じ話でして、運営費交付金は減って競争的資金が増えているのです。これは大学もそういう行動なのですが、大学よりもっと深刻なのは、これ、運営費交付金というのは組織でマネージするお金ですが、競争的資金の多くはやはり個人で取ってくるものです、研究開発法人といえども、多くは個人で取ってきており、個人で取ってきたお金は、大学の人も研究開発法人の人も同じく自分のものだと思っています。これは大学の人だったら、絶対大学のものだと思っていまへんし、研究開発法人も研究開発法人のものと思っていまへん。自分が取ってきたものだと思っています。そうすると、先ほどから久間議員も、それから内山田議員もおっしゃっていましたが、組織としてちゃんとやってくれよということを、少なくとも国立研究開発法人は必ずそうじゃなければいけないのに、施策は逆の方向に向かっているのです。これは現場では非常に大きな問題として起きています。今、運営費交付金が減って、その分、競争的資金です。すると、どんどんガバナンスが効かなくなる方向にいつているというのが今現状です。これを何とかしないといけない。私に今いい解があるわけではないですが、こういう大きな問題が今あるということは是非御理解いただきたいなと思います。

○小谷議員 3ページの結果の概要で、女性・外国人・若手の人数・パーセンテージが書かれています。元々の目標が何であったかとか、経年変化も、もし簡単に書けるのであれば書いていただけませんか。数字だけ書かれても状況が分からないので、お願いします。

○原山議員 これ、報告書を今取りまとめができた段階なのですが、結構分厚いものになって、そこにバックデータがあって、本当の1ページのサマリーだけなので、中身について御覧いただくことが肝心だと思いますし、また、この次にやるときのために必要となるプラスアルファの項目なり分析の仕方なども我々からコメントさせていただければと思います。

○早川参事官 ちなみに23ページ以降でございますが、そこに「科学技術・イノベーション総合戦略2014」の第3章の目標とデータを収録しています。その「イノベーションの芽を育む」のところの一番上に、大学等における女性研究者の採用割合を自然科学系全体で2016年度までに30%にという目標を掲げており、その関連の資料を24ページにつけさせていただいておりますので、御参考までに付言させていただきます。

### 議題3. 地球観測の推進戦略レビューについて

○原山議員 昨年11月に、この会議でもって御承認いただいた環境ワーキンググループにおいてレビューを進めるというアグリーメントがあって、それに対して仕上がりがございますので、中島参事官から御報告願います。

<内閣府中島参事官からグー1、グー2に基づき説明>

○原山議員 これをもちまして、本日の会合を終了いたします。ありがとうございました。